

令和5年度 特定課題評価（政策の柱）の評価意見について（案）

【概要】

特定課題評価は、その時々行政ニーズに的確に対応するため、政策に関する特定の課題を設定し、その課題に係る施策や事務事業について、点検・検証等を行うものであり、今年度は、総合計画の政策展開の体系上の21の政策の柱のうち、7つについて、政策評価委員（基本評価等専門委員会）によるヒアリング等の調査審議の実施を通じて、施策評価を基に政策（政策の柱）を評価しました。

1 評価の視点

- ① 目標の達成状況 ② 連携状況等 ③ 緊急性、優先性

2 評価のポイント

道政課題を示す様々なデータや事象等を用いて、道民の認識、指標と取組内容の妥当性などを検証

- ① 情勢変化 … 新たな課題の発現
 ② 課題対応 … 解決に至らない状況の継続
 ③ 現況分析 … 更なるニーズ把握が必要
 ④ 政策展開 … ①～③を踏まえ、課題の再整理・今後の方向性を提示

3 特定課題評価の結果

＜政策目標の達成に向けた判定区分＞

(1) 政策（政策の柱）の評価

順調に展開・概ね順調に展開・効果的な取組を検討・見直しや改善が必要

分野	政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
生活・安心	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	効果的な取組を検討
	[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）] 大規模自然災害の発生が想定される中、全国平均を下回る自主防災組織のカバー率、学校における地域の実情に応じた避難訓練実施率が低調であることなどから、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上、災害時における高齢者、障がいのある方、外国人等の要配慮者に対する支援体制の構築に向け、市町村と一層連携し、効果的な取組を検討する必要がある。	
経済・産業	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	効果的な取組を検討
	[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）] 大規模自然災害の発生が想定される中、市町村におけるハザードマップや避難計画の策定、市町村庁舎や学校施設の耐震化、安心な生活の確保に不可欠なインフラの整備などが進んでいない状況にあり、国全体の強靱化への貢献、本道の優位性を活かした企業誘致など北海道の強靱化の推進に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行となったが、新たな感染症危機に備え、市町村、様々な関係機関等の役割分担などを整理し、感染症対策におけるさらなる連携の強化を図る必要がある。	
生活・安心	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	効果的な取組を検討
	[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）] 道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造品出荷額に占める加工組立型の割合が全国に比べ低い状況、また全国平均を下回る付加価値生産性、コロナ禍における道産食品の国内成約件数の減少、道産水産物の国内消費の減少、ALPS処理水の海洋放出に対する中国の輸入停止措置に伴う影響などが課題となっていることから、高効率化、生産性や付加価値向上、国内消費促進や販路の拡大、本道の優位性を活かした企業誘致、特に次世代半導体の製造拠点の立地決定を踏まえた半導体関連産業の集積促進など、力強い地域産業の創造に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。	
生活・安心	(6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現	効果的な取組を検討
	[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）] コロナ禍において低調であった、観光入込客数や観光消費額は5類感染症移行により回復傾向にあることから、多様化するニーズに対応した満足度の高い観光地づくり、地域のブランド力を高めることによる観光消費額の拡大、国内外に対するプロモーションの戦略的な展開、SNSなど世代に合わせたツールを活用した情報発信、人手不足である観光業における人材育成・確保など、観光立国北海道の実現に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。	
人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	効果的な取組を検討
	[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）] 人口減少、少子高齢化が進行する中、進学や就職等による道外への転出、地域を支える人材や様々な産業の担い手不足、地域コミュニティの衰退など、地域の経済や暮らしに多大な影響が懸念されていることから、地域において必要な住民サービスの維持・確保、地域課題の担い手である市民活動団体の活動促進、地域交通の確保、関係人口の創出・拡大、移住関連施策と連動したU・Iターンの促進など、持続的で活力のある地域づくりに向け、今後顕在化が予想される潜在的課題も考慮に入れながら効果的な取組を検討する必要がある。	

分野	政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
3 人 ・ 地 域	(3) だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり	効果的な取組を検討
	<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>高齢者の就業率の低迷、多くの企業が障がい者の法定雇用率を達成していない状況、また、全国平均を下回る女性の就業率、男女の平均賃金の格差、男女の地位が平等と感じる人の割合が低位であることなどから、高齢者の社会参加に対する支援や障がいのある方・高齢者の雇用促進、社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりなど、だれもが生きがいをもって活躍できる地域社会づくりに向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	効果的な取組を検討
	<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>人口減少、少子高齢化の進行によるスポーツ関係者、スポーツ参画人口の減少や競技水準の低下への懸念のほか、総合型スポーツクラブの設置が低調であることなどから、競技人口の裾野の拡大や本道の競技力の向上に向けた取組、合宿の誘致、スポーツを親しむことができる環境の整備など、本道スポーツのさらなる振興、発展に向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	